

境港市人口ビジョン(案)

平成27年7月

目次

第 1 章 人口ビジョンについて	1
1-1. 目的	1
1-2. 対象期間	1
1-3. 人口ビジョンの構成	1
第 2 章 人口の現状分析	2
2-1. 人口の動向分析	2
2-2. 将来人口の推計と分析	13
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	15
2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析	17

第1章 人口ビジョンについて

1-1. 目的

国において、2014（平成 26）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同年 12 月に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という）および、今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という）が策定されたところである。

これを受けて、本市では、「境港市人口ビジョン」を策定するが、人口減少に対する問題を市民と共有し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的とする。

1-2. 対象期間

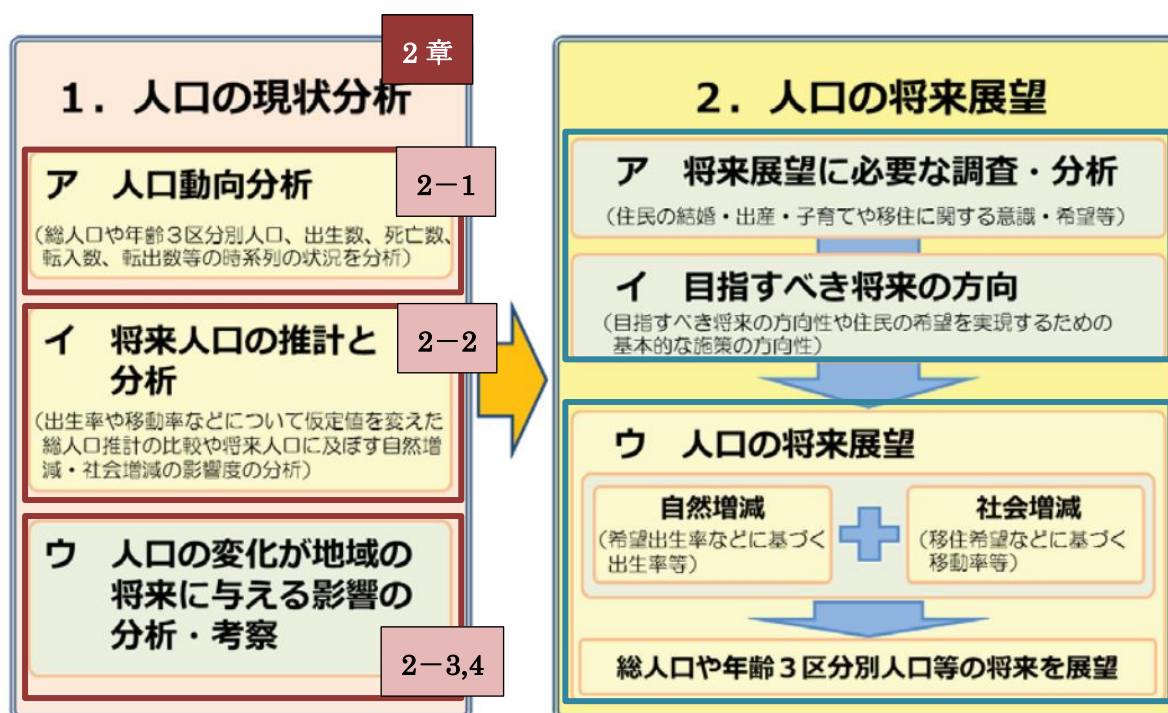
国の長期ビジョンの対象期間は、2060（平成 72）年である。これは、仮に今後の出生や人口移動の変化が生じて、その変化が総人口や年齢構成に影響するまでに長い期間を要するため、境港市においても、2060（平成 72）年までを対象期間とする。

1-3. 人口ビジョンの構成

人口ビジョンは、以下のようなフローで構成している。

2 章では、総人口や年齢構成などの変動と、その要因について人口の現状分析（2-1）を行う。次に、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による将来人口推計を基に（2-2）、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察をし、仮定の下で将来人口推計を行う（2-3,4）。

3 章では、2 章をもとに、目指すべき将来の方向を提示し（3-1）、それに基づいた人口の将来展望（3-2）を示す。



資料：内閣府地方創生推進室「地方人口ビジョンの策定のための手引き」

第2章 人口の現状分析

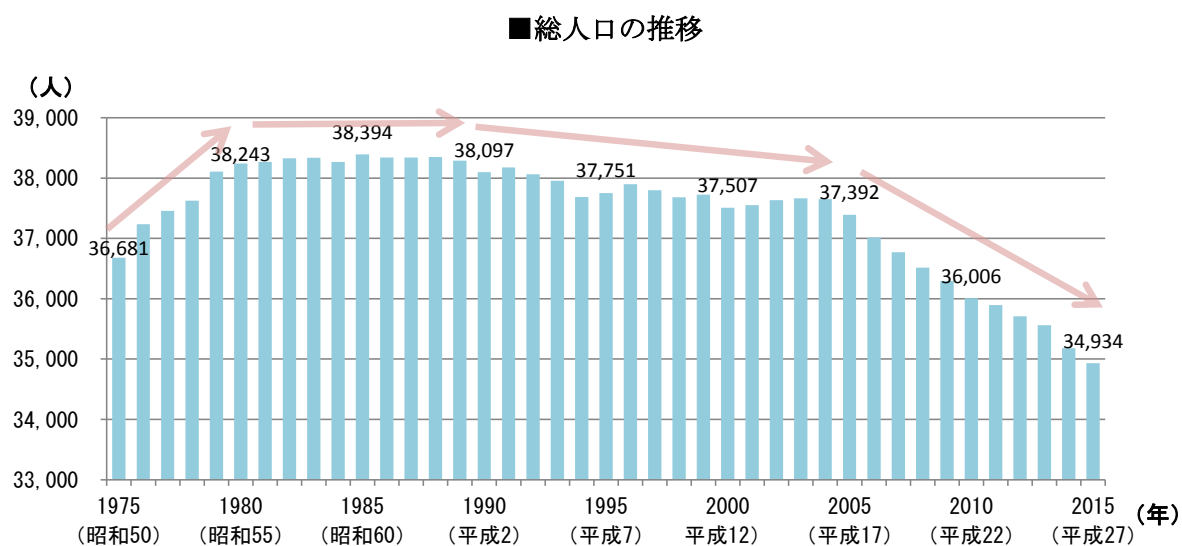
2-1. 人口の動向分析

過去から現在に至る人口の推移とその背景を把握・分析することにより、将来の人口とその対策に向けての基礎資料とすることを目的とする。

1) 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

本市の人口は、1980（昭和 55）年頃まで大きく増加し、1985（昭和 60）年の 38,394 人を最大として、1989（平成 1）年頃まで横ばいとなっていたが、その後徐々に減少し始め、2005（平成 17）年頃から人口が大きく減少しつづけ、2015（平成 27）年 3 月 31 日現在で、34,934 人となっている。



住民基本台帳より作成

(2) 人口の現状

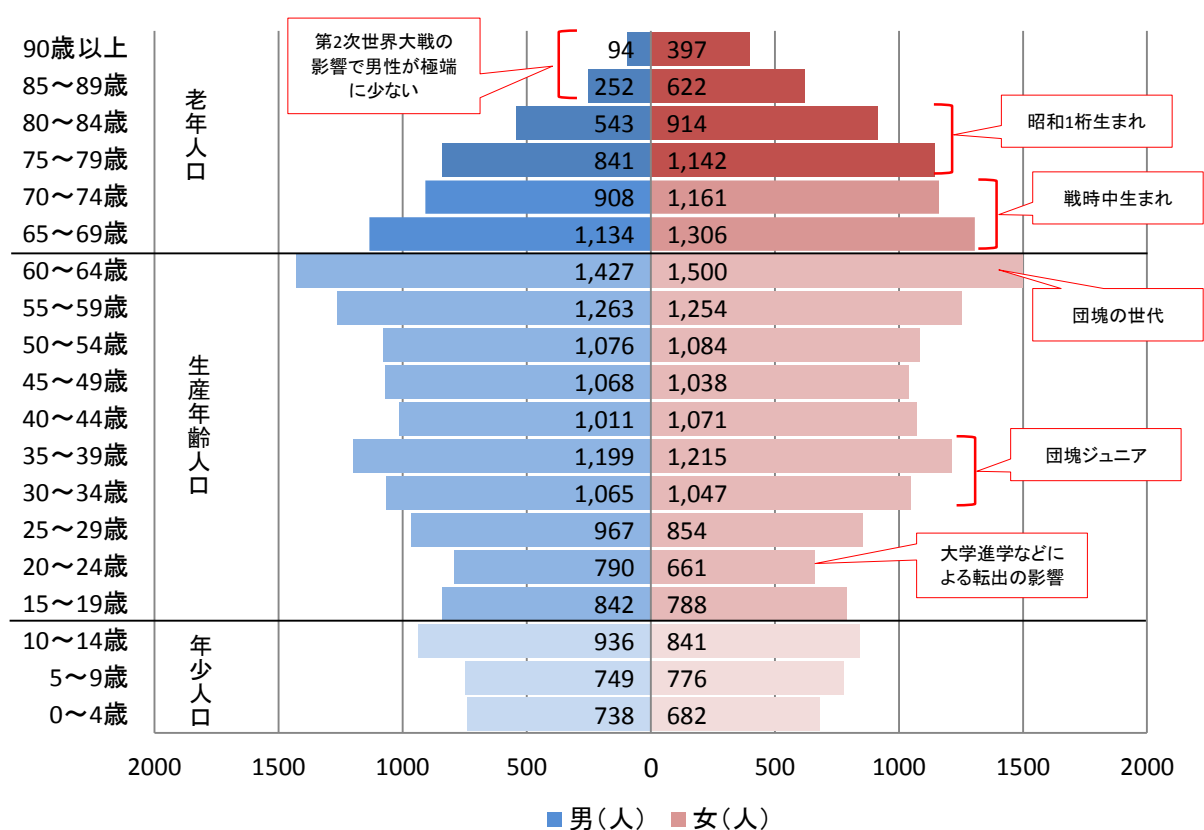
本市の人口ピラミッドをみると、老年人口はそれほど多くはないものの、今後団塊の世代が老年人口となるなど、徐々に老年人口の割合が高くなることが予想される。

また、生産年齢人口は、団塊ジュニアをはじめとして現状のピラミッドを維持しているが、年代が低くなるにつれ人口が減少しており、20歳代では、大学進学や就職などによる転出の影響で極端に少なくなっている。

さらに、年少人口は徐々に減少しており、団塊ジュニアの次の世代が今後出産世代となるが、出産世代の人口が大きく減少してきているため、年少人口がさらに減少することが予想される。

よって、今後の人口ピラミッドは逆三角形に近づいていくと考えられる。

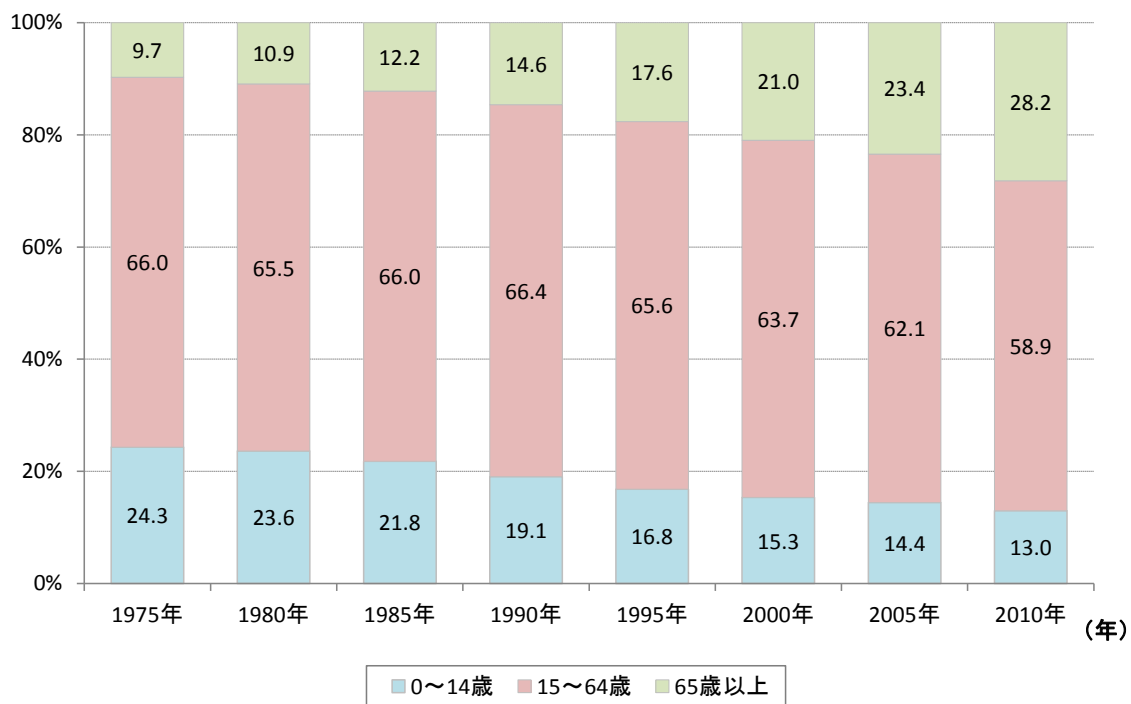
■人口ピラミッド 2010（平成 22）年



(3) 年齢 3 区分別人口の推移

年齢 3 区分別人口割合の推移をみると、1975（昭和 50）年と比べ 2010（平成 22）年は、年少人口（0～14 歳）人口割合が減少（24.3%⇒13.4%）、生産年齢人口（15～64 歳）が微減（66.0%⇒60.2%）、老年人口（65 歳以上）が増加（9.7%⇒26.4%）しており、着実に少子高齢化が進行している。

■年齢 3 区分別人口割合の推移



注）数値は百分比（%）で示しているが、少数第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100% とならない場合がある。

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

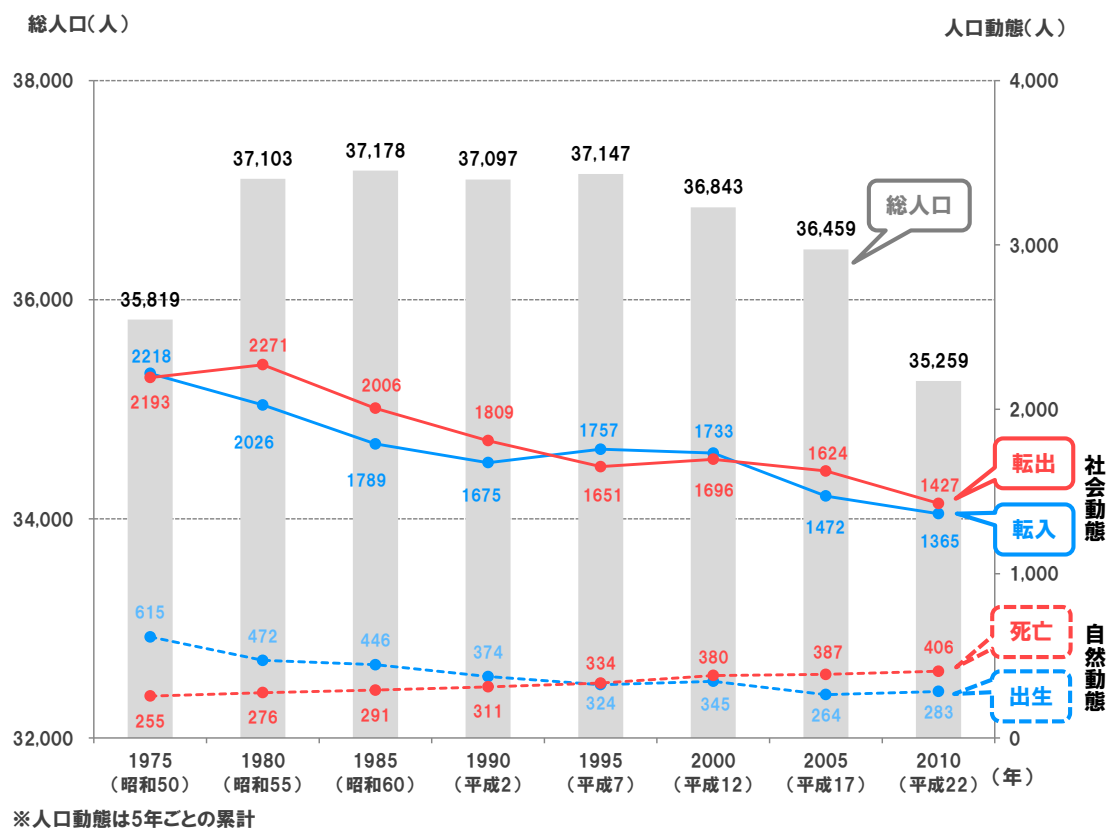
自然動態（出生・死亡）の推移をみると、1975（昭和 50）年～1990（平成 2）年まで出生数が死亡数を上回る自然増の状態が続いていたが、1995（平成 7）年から、死亡数が出生数を上回っている（自然減）。なお、1995（平成 7）年以降、出生数は減少し、死亡数は増加している。

社会動態（転入・転出）をみると、1975（昭和 50）年は転入と転出が均衡していたが、1980（昭和 55）年～1990（平成 2）年の間は、転出が転入を上回る社会減の状態が続き、1995（平成 7）年～2000（平成 12）年では、転入が転出を上回る社会増となったものの、2005（平成 17）年以降は社会減となっている。

自然動態と社会動態から全体の人口をみると、1980（昭和 55）年～1990（平成 2）年の間は、社会減であったが、自然増により人口を維持していた。1995（平成 7）年は、自然減となったものの、社会増により人口を維持していた。しかし、2000（平成 12）年以降、自然減と社会減となり、大きく人口が減少している。

よって、人口減少のターニングポイントは、自然減と社会減となった 2000（平成 12）年となる。

■出生・死亡、転入・転出の推移

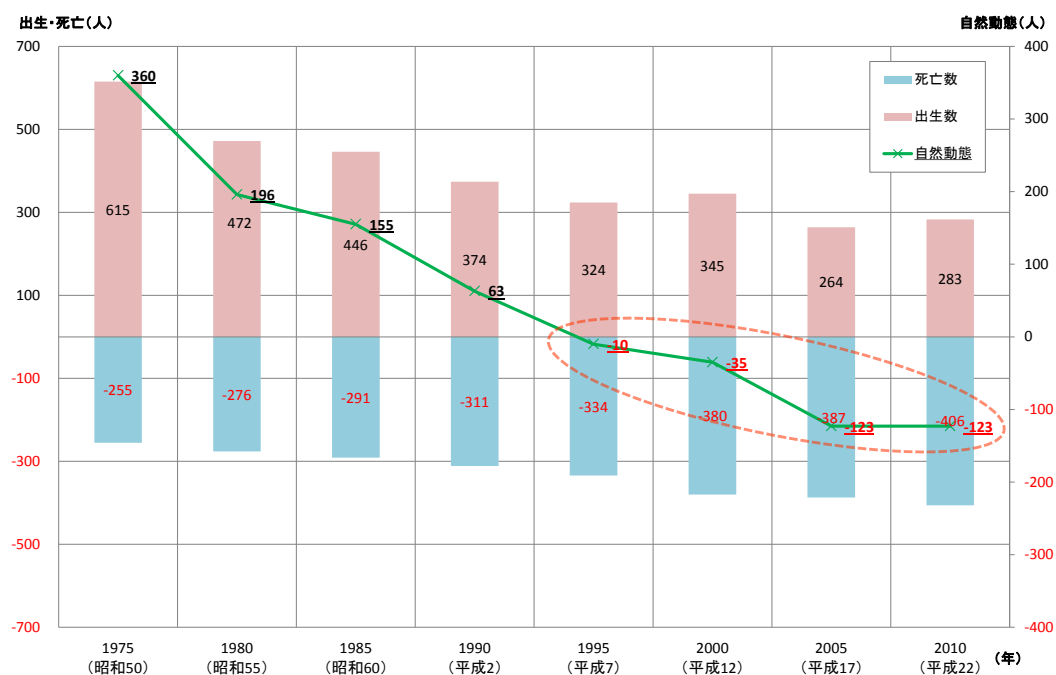


2) 自然動態

(1) 自然動態の推移

自然動態の推移をみると、1975（昭和 50）年は出生数が死亡数を大きく上回り、360 人の自然増となっていたが、以後徐々に出生数が低下、死亡数が増加し、1995（平成 7）年に自然減となった。以後、出生数の減少割合は小さくなっているものの、死亡数は増加していることから、自然減の状態が続いている。

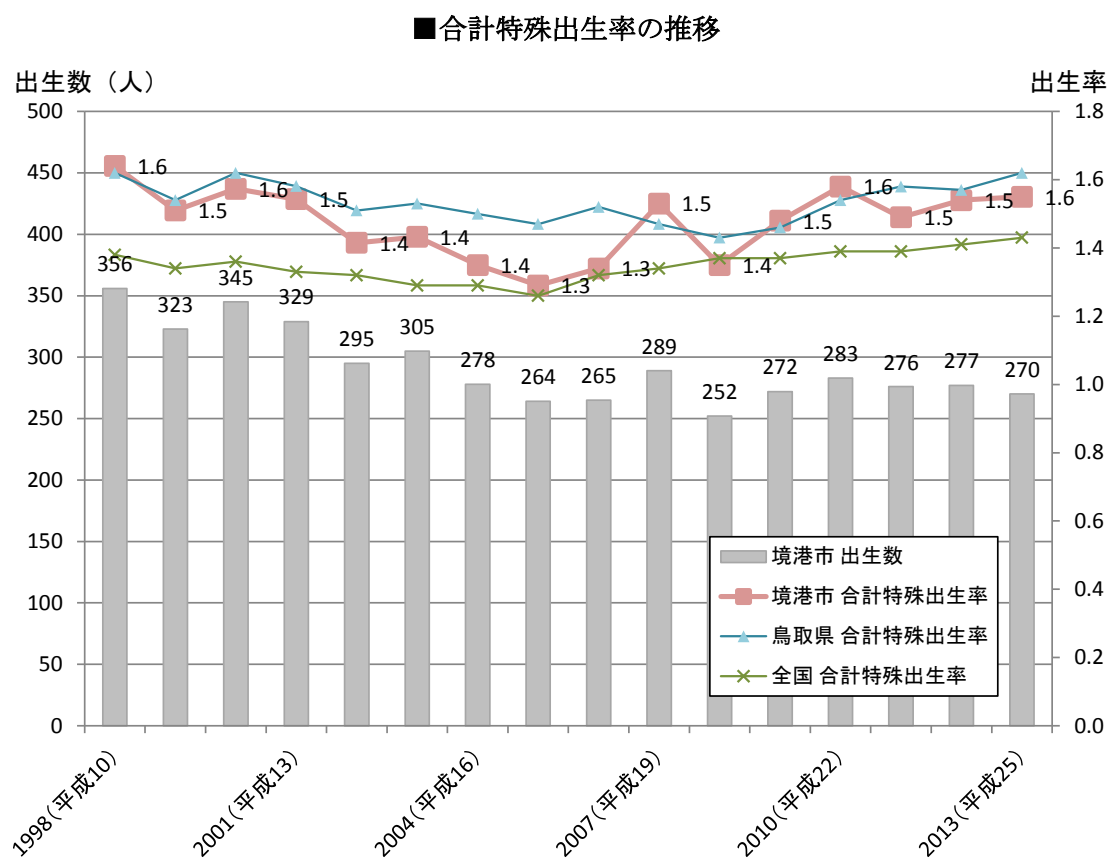
■ 自然動態の推移



(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、1.3～1.6 となっており、鳥取県の合計特殊出生率よりも低いものの、全国と比べ高く、2010（平成 22）年～2013（平成 25）年の近年の状況をみると、1.5～1.6 で推移している。

出生数をみると、1998（平成 10）年以降、徐々に減少しているが、2010（平成 22）年～2013（平成 25）年の近年の状況をみると、ほぼ横ばいとなっている。

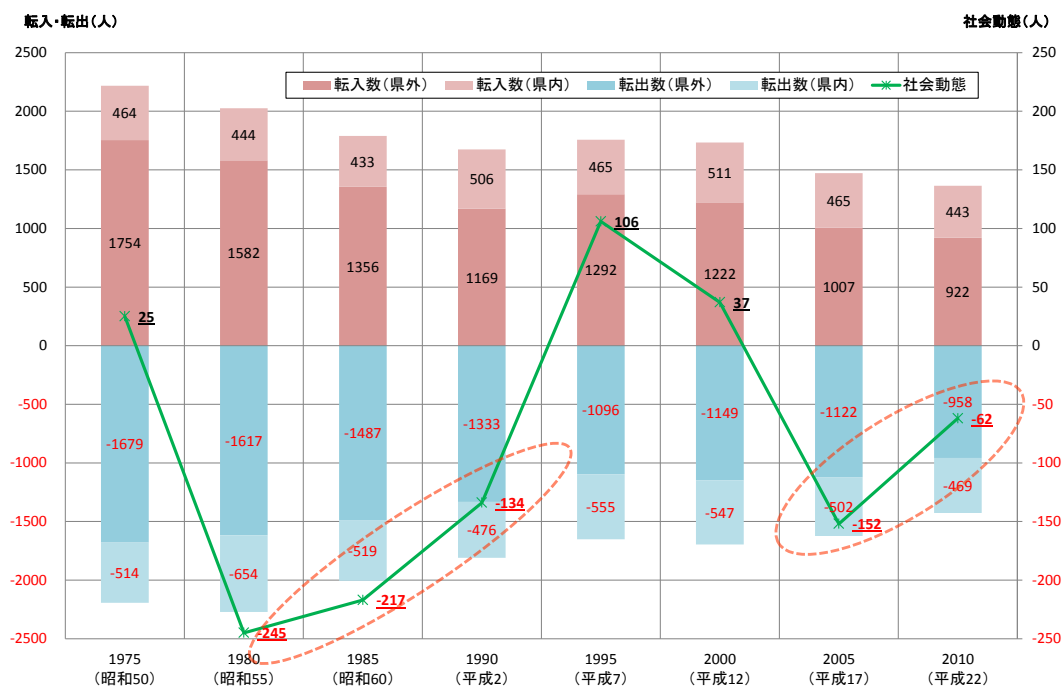


3) 社会動態

(1) 社会動態の推移

社会動態の推移をみると、1980（昭和 55）年～1990（平成 2）年で社会減（転出が転入を上回る）となった。1995（平成 7）年～2000（平成 12）年は社会増（転入が転出を上回る）となったものの、2005（平成 17）年以降、再び社会減となっている。

■社会動態の推移



(2) 県外・県内市町への人口移動の最近の状況

【男性】

男性の5歳階級別の純移動数（平成24～25年度）をみると、0～4歳は転入が多く、特に米子市からの転入が多くなっている。

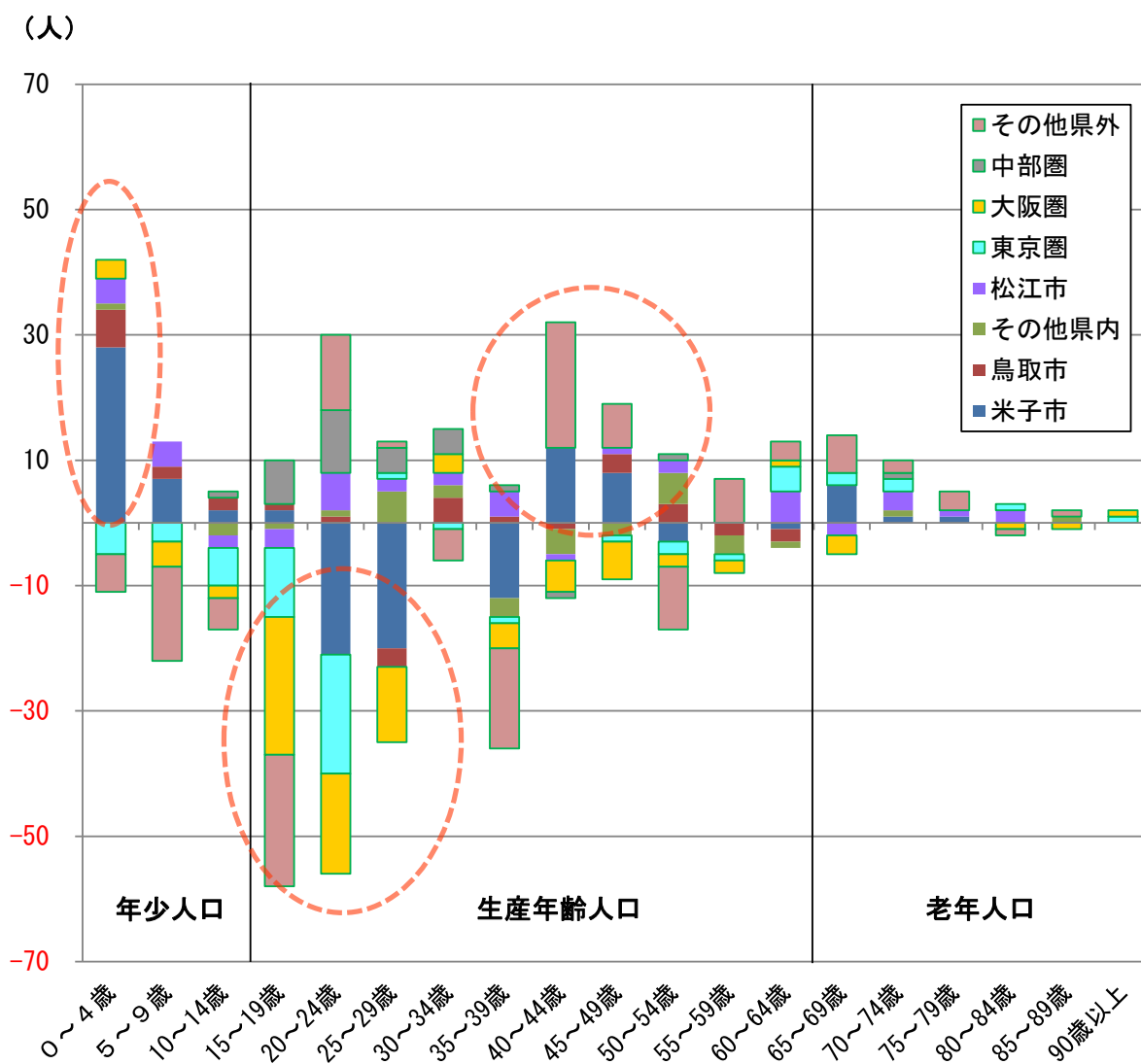
15～24歳は、東京圏や大阪圏への転出が多くみられ、大学進学や就職によるものと考えられる。一方で20歳～29歳では、米子市への転出が多い。

40歳以上では、転入が転出を上回る傾向にあるが、特に40～49歳では、転入が転出を大きく上回っており、夕日ヶ丘地区の定期借地権制度活用によるIターン移住者の増加が大きな要因と考えられる。

※夕日ヶ丘地区定期借地権制度

- ・・・100坪の土地を月額5,000円程度で51年間賃借することができる市実施の制度

■5歳階級別地域別の純移動数（男性）



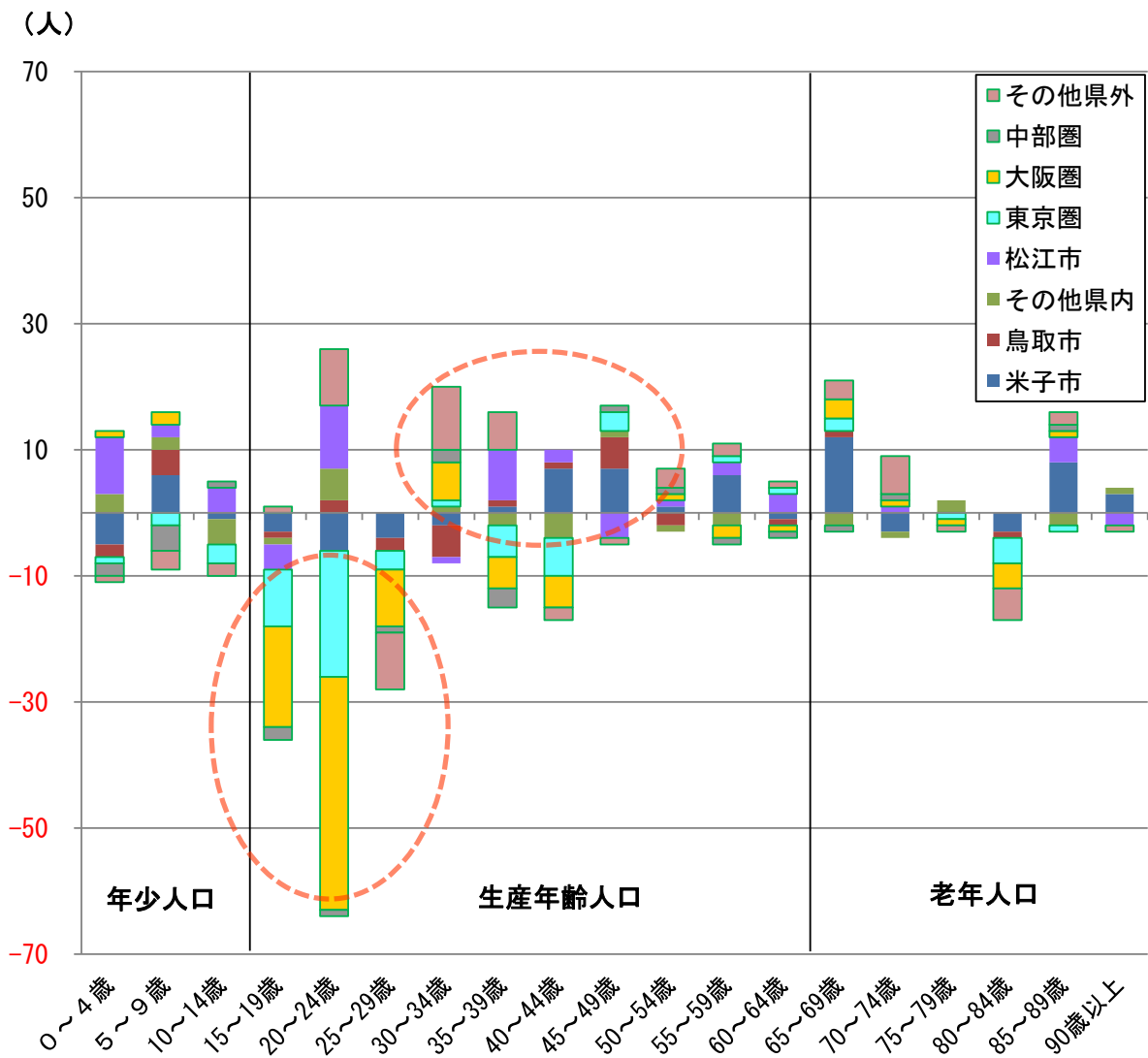
【女性】

男性の5歳階級別の純移動数（平成24～25年度）をみると、15～29歳で転出が転入を上回っており、特に15～24歳で顕著である。転出先は大阪圏が最も多く、次いで東京圏となっており、男性と同様に大学進学や就職によるものと考えられる。

30歳以上では、転入が転出を上回る傾向にあり、夕日ヶ丘地区の定期借地権制度活用によるIターン移住者の増加が主な要因と考えられるが、男性と比べて、女性の方が転入が転出を上回る年代が低い傾向にある（女性は30歳代～、男性は40歳代～）。

これは、夕日ヶ丘地区の定期借地権制度活用による夫婦でのIターン移住者が多いことによるものと考えられる。

■5歳階級別地域別の純移動数（女性）

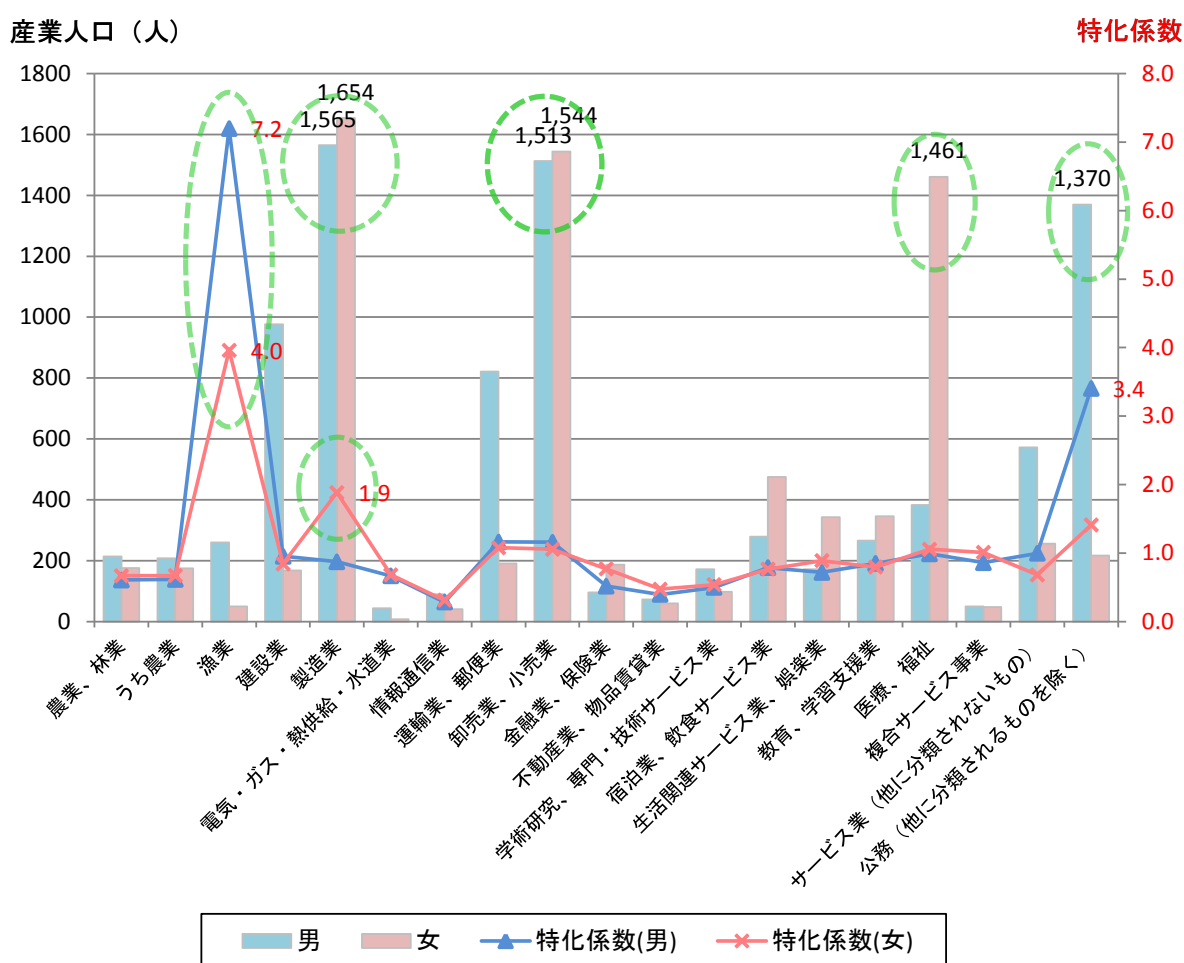


(3) 男女別産業人口の状況

男女別の産業人口をみると、男女とも「製造業」が最も多く、男性は 1,565 人、女性は 1,654 人となっている。次いで「卸売業、小売業」となり、男性は 1,513 人、女性は 1,544 人となっている。3 番目には、男性では「公務」で 1,370 人、女性では「医療・福祉」で 1,461 人となっている。

次に男女別の特化係数*をみると、男女とも「漁業」が最も高く、男性が 7.2、女性が 4.0 となり大きな特徴である。また、男性では「公務」が次いで高く、3.4 となる。一方女性では「製造業」が次いで高く、1.9 となる。

■男女別産業人口



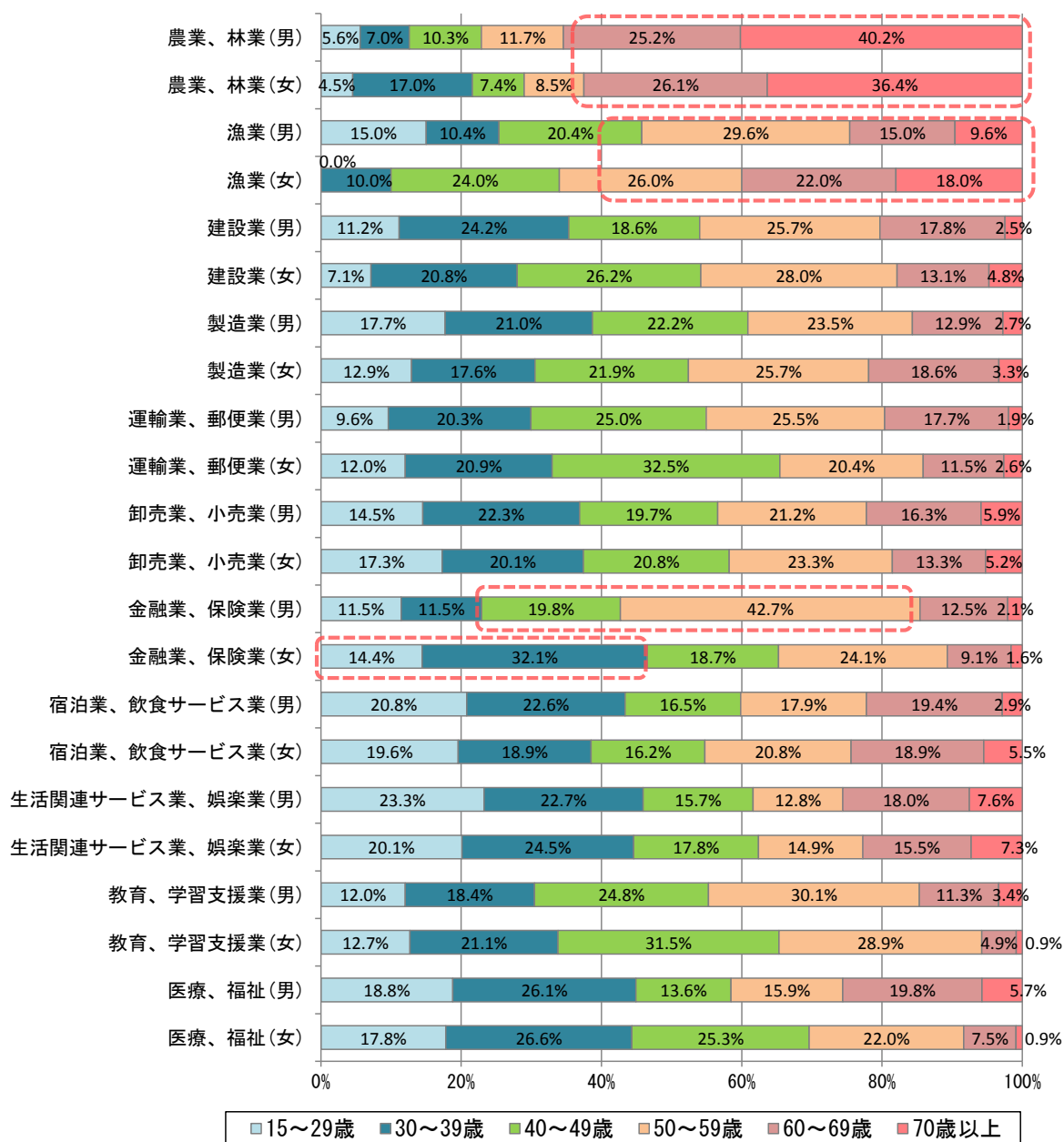
※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国比と比較したものである。例えば、漁業の特化係数が 7 であれば、漁業における就業者の割合が全国との割合と比べ 7 倍多い事を表す。

(4) 年齢階級別産業人口の状況

男女別年齢階級別の産業人口をみると、「農業」は、男女とも60歳以上が6割以上を占めている。漁業においては、5割以上が50歳以上を占めており、どちらも高齢化が進んでいる。

「金融業、保険業」は、男性は40～50歳代の割合が高く、約6割を占めているが、女性は10～30歳代が5割弱を占めている。その他、業種により多少の年齢構成比の差はあるが、大きな特徴はない。

■年齢階級別産業人口



2-2. 将来人口の推計と分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生（自然増減）と移動（社会増減）によって規定される。例えば、すでに高齢化が進んだところでは、出生率が上昇しても出生数に大きな影響はないが、若年者が多いところでは、出生数に大きな影響を及ぼすことが想定される。

よって、社人研による人口推計をベースとして、自然増減と社会増減の仮定をし、その影響を分析する。

1) 国立社会保障・人口問題研究所による人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の概要

① 推計期間

- ・ 2040（平成52）年までの5年ごと

② 推計方法

- ・ 5歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

（コーホート要因法）

ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

- ・ 5歳以上の人口推計においては生存率と純移動率の仮定値が必要。
- ・ 0-4歳人口の推計においては生存率と純移動率に加えて、子ども女性比および0-4歳性比の仮定値によって推計。

③ 基準人口

- ・ 2010（平成22）年国勢調査人口

④ 将来の生存率

- ・ 「日本の将来推計人口（2012（平成24）年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生存率を利用。

⑤ 将来の純移動率

- ・ 原則として、2005（平成17）年～2010（平成22）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を2015（平成27）年～2020（平成32）年にかけて定率で縮小させ、2020（平成32）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

⑥ 将来の子ども女性比

- ・ 各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、2010（平成22）年の全国の子ども女性比と市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を2015（平成27）年以降2040（平成52）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

⑦ 将来の0-4歳性比

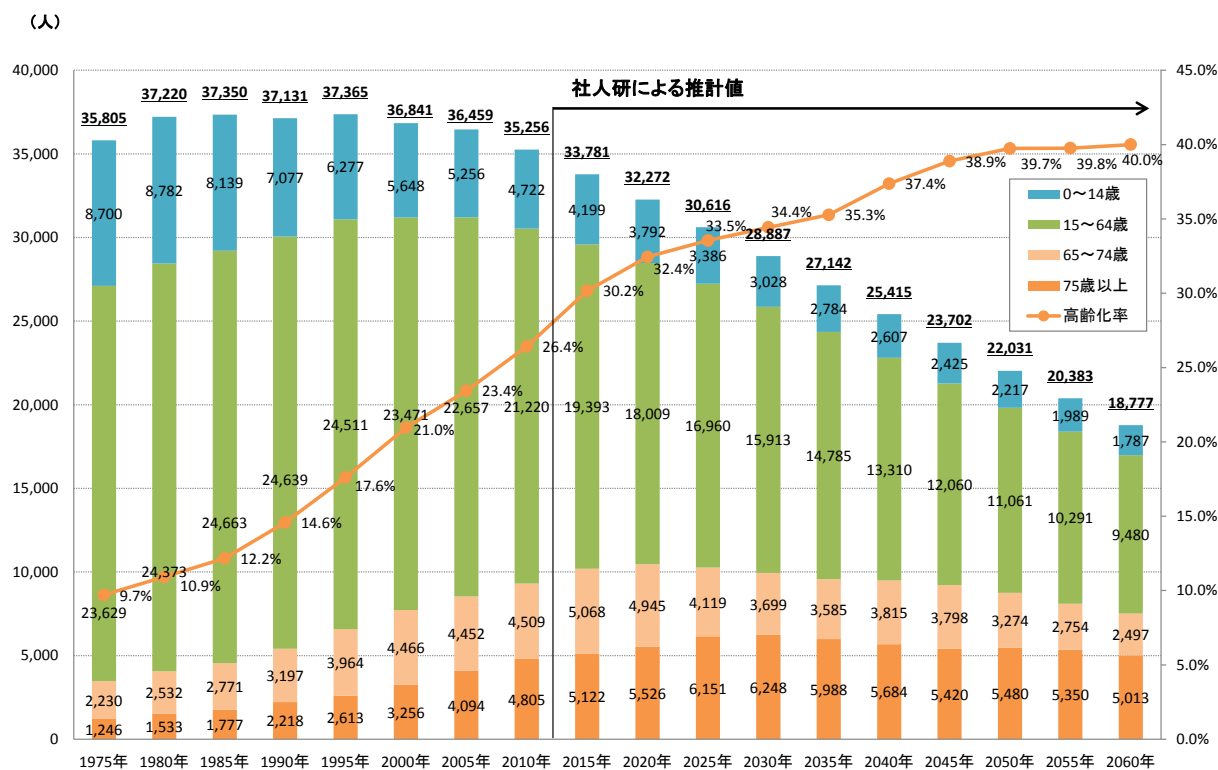
- 「日本の将来推計人口（2012（平成24）年1月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の2015（平成27）年以降2040（平成52）年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用。

(2) 人口推計

① 総人口・年齢区分別人口の推計

- 2015 年以降、総人口は減少し、2040（平成 52）年には、25,415 人（現在の約 72%に減少）となり、2060（平成 72）年には、18,777 人（現在の約 53%に減少）になると推計される。
- 年少（14 歳以下）人口は及び生産年齢（15～64 歳）人口は、減少を続け、2040（平成 52）年にはそれぞれ、2,607 人（現在の約 55%に減少）、13,310 人（現在の約 63%に減少）し、2060（平成 72）年にはそれぞれ、1,787 人（現在の約 38%に減少）、9,480 人（現在の約 45%に減少）になると推計される。
- 老年（65 歳以上）人口は、2020（平成 32）年に 10,471 人となり上げ止まるが、老年人口の減少以上に年少・生産年齢人口が減少するため、高齢化率は上昇し続け、2040（平成 52）年には 37.4%、2060（平成 72）年には 40.0%になると推計される。

■ 年齢 3 区分別人口の推移



2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

社人研の推計では、人口の変化は以下となり、年齢区分別人口をみると、年少人口の減少率が高もっとも高く、2010（平成 22）年を 100%とすると、2040（平成 52）には 55%まで減少し、2060（平成 72）年には、38%まで減少する。

次に減少率が高いのは生産年齢人口で、2040（平成 52）には 63%まで減少し、2060（平成 72）年には、45%まで減少する。

老年人口は 2040（平成 52）には 102%に増加するが、2060（平成 72）年には、81%に減少する。

総人口でみると、2040（平成 52）には 72%まで減少し、2060（平成 72）年には、53%まで減少する。これらを踏まえて、想定される影響について分析・考察を行う。

■社人研推計による年齢区分別人口の変化

	2010 年	2015 年	2025 年	2040 年	2060 年
	(平成 22)	(平成 27)	(平成 37)	(平成 52)	(平成 72)
	国勢調査	社人研推計値			
(14 歳以下)年少人口(人)	4,722	4,199	3,386	2,607	1,787
割合(%)	100	89	72	55	38
(15～64 歳)生産年齢人口(人)	21,220	19,393	16,960	13,310	9,480
割合(%)	100	91	80	63	45
(65 歳以上)老年人口(人)	9,314	10,190	10,270	9,499	7,510
割合(%)	100	109	110	102	81
総人口(人)	35,256	33,782	30,616	25,416	18,777
割合(%)	100	96	87	72	53

(1) 財政状況への影響

人口減少に伴い、各種の税収は減少することとなるが、既存の公共施設を維持していく限り、それにかかる維持管理費用は発生する。また、人口が減少すれば、公共施設および公共サービスに対する効率が低下することとなり、非効率な公共施設や公共サービスの見直しが求められ、これまでの利便性を確保することが困難になると予想される。

また、生産年齢人口に対する老年人口比率が大きくなることが予想されるが、その場合、老年人口を支えるための生産年齢人口の負担がさらに高くなる。

(2) 生活への影響

① 事業所数の減少

2010（平成 22）年の総人口と比べ、2060（平成 72）年には 53%にまで人口が減少すると推計される。それに伴い、飲食店やスーパー、ガソリンスタンドなど地域内での消費を主体とする事業所の販売収入がおおよそ半減することが想定され、事業所数が減少する。事業所数が減少すると、これらのサービスがこれまでのように身近に受けられなくなることが予想される。

② 学校、クラス数の減少

小・中学生の児童・生徒数は、2015（平成 27）年と比べ、2060（平成 72）年には約 40%にまで減少すると推計される。市内には、小学校が 7 校あるが、各校とも 1 学年につき 1、2 クラスと現状でも少ない状況である。中学校は、現在 3 校あり各校とも 3～4 クラスの構成となっているが、学生の減少により現在の状況を維持するのは困難となることが予想される。

■小・中学生の推計人口

	2015 年	2025 年	2040 年	2060 年
	(平成 27)	(平成 37)	(平成 52)	(平成 72)
	社人研推計値			
小学生人口想定(人)	1,721	1,398	1,025	697
割合(%)	100	81	60	40
中学生人口想定(人)	899	760	547	391
割合(%)	100	85	61	43

■平成 27 年度 境港市立小・中学校の児童・生徒数(平成 27 年 5 月 1 日現在)

小学校

学校名	第 1 学 年		第 2 学 年		第 3 学 年		第 4 学 年		第 5 学 年		第 6 学 年		特別支援 学級数	学級数 合 計	児童数 合 計
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数			
渡小学校	2	48	2	54	2	41	2	55	2	47	2	64	2	14	309
外江小学校	2	43	2	45	2	45	2	43	2	54	2	54	2	14	284
境小学校	2	54	2	45	2	53	2	48	2	38	2	46	2	14	284
上道小学校	2	42	2	38	1	31	2	44	2	43	1	32	2	12	230
余子小学校	2	44	1	31	2	43	1	35	2	36	1	31	3	12	220
中浜小学校	3	63	2	52	2	57	2	57	2	63	2	49	2	15	341
誠道小学校	1	6	1	7	1	13	1	9	1	10	1	9	1	7	54
合 計	14	300	12	272	12	283	12	291	13	291	11	285	14	88	1,722

※渡小学校の3年、境小学校の5年、上道小学校の2年、余子小学校の5年、中浜小学校の1年は少人数学級のため標準学級数より1学級増となっている。

中学校

学校名	第 1 学 年		第 2 学 年		第 3 学 年		特別支援 学級数	学級数 合 計	生徒数 合 計
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数			
第一中学校	4	104	3	94	3	106	2	12	304
第二中学校	4	113	4	126	4	115	3	15	354
第三中学校	3	92	3	95	4	109	2	12	296
合 計	11	309	10	315	11	330	7	39	954

※一中の1年、二中の1年と3年、三中の3年は少人数学級のため標準学級数より1学級増となっている。

資料：境港市 WEB サイト

2-4. 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 仮定値による人口推計

以下 3 パターンの仮定値を用いて推計を行う。

① パターン1(推計人口)

- ・ 社人研の推計値

② シミュレーション1(推計人口+自然動態を上方修正(国の目標値))

- ・ 合計特殊出生率が2020（平成32）年に1.8、2030（平成42）年に2.07にまで上昇すると想定（移動率は社人研の推計値）

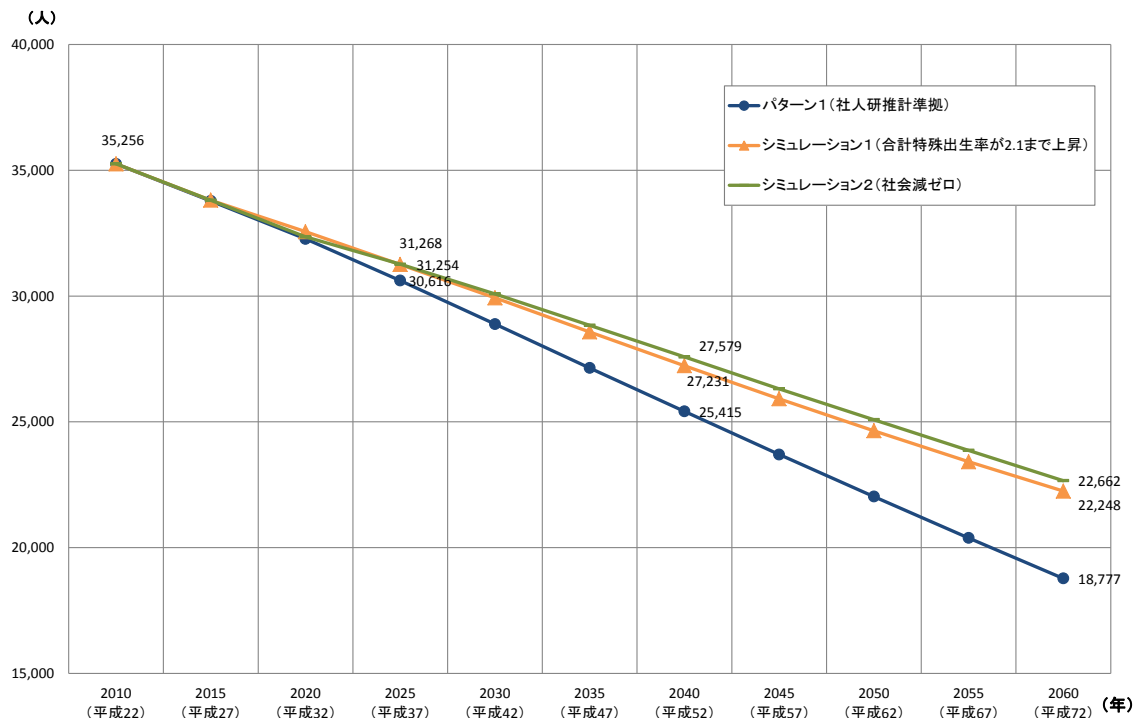
③ シミュレーション2(推計人口+社会減を0とした場合の想定)

- ・ 社会減がなくなると仮定した想定（合計特殊出生率は社人研の推計値）

【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の人口と比較して、2060（平成72）年では53%に減少するが、シミュレーション1及びシミュレーション2ではそれぞれ、63%、64%と若干改善するものと推定される。

■ 仮定値による総人口推計の比較（3パターン）



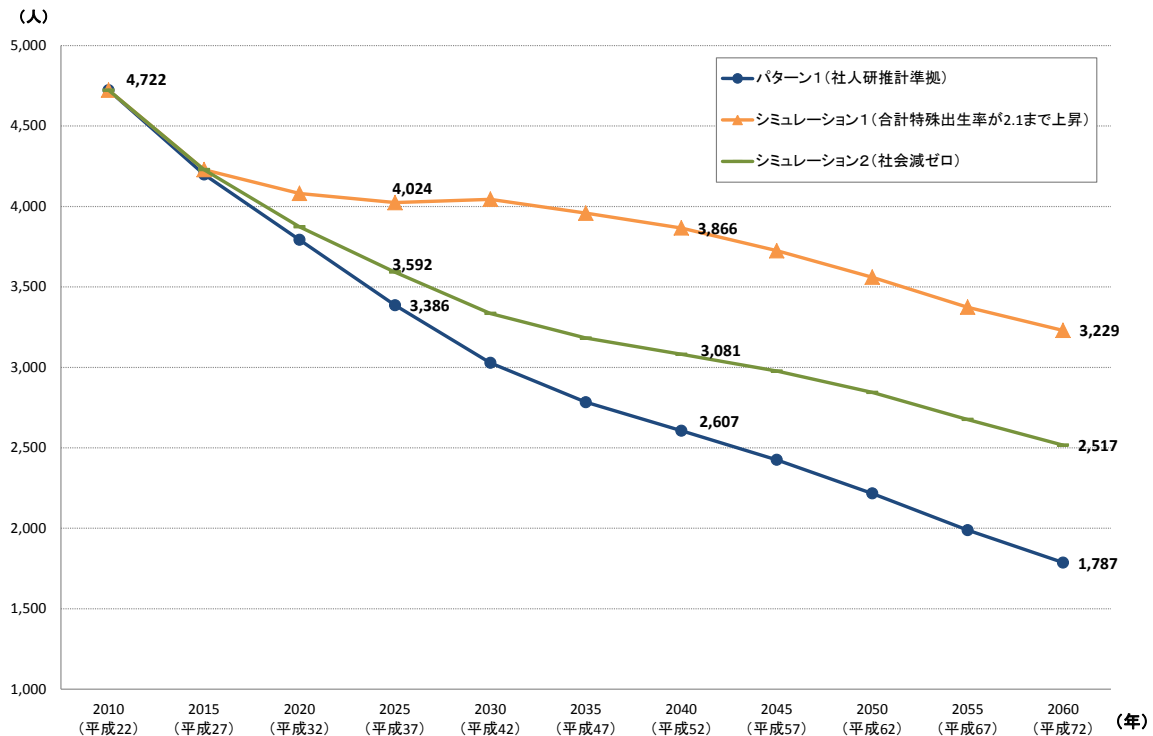
推計比較表

	2010(平成22)年:35,256		
	2025(平成37)年	2040(平成52)年	2060(平成72)年
(社人研推計値)パターン1(人)	30,616	25,415	18,777
2010(平成22)年に対する比率(%)	87	72	53
(出生率が2.1まで上昇)シミュレーション1(人)	31,254	27,231	22,248
2010(平成22)年に対する比率(%)	89	77	63
(社会減ゼロ)シミュレーション2(人)	31,268	27,579	22,662
2010(平成22)年に対する比率(%)	89	78	64

【年少人口の比較】

年少人口（0～14歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の年少人口と比較して、2060（平成72）年では38%にまで減少するが、シミュレーション1では68%に減少し、年少人口減少に対する効果が大きい。一方、シミュレーション2では53%と若干改善するが、シミュレーション1と比べて効果は小さい。

■ 仮定値による年少人口推計の比較（3パターン）



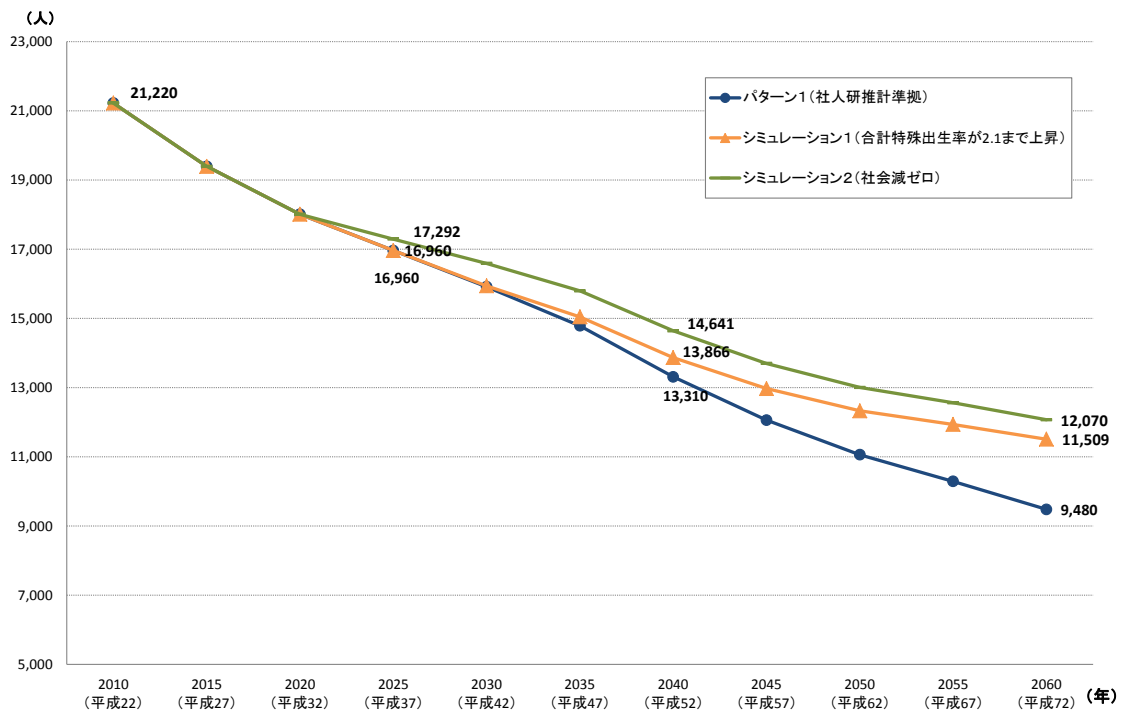
推計比較表

	2010(平成22)年:4,722		
	2025(平成37)年	2040(平成52)年	2060(平成72)年
(社人研推計値)パターン1(人)	3,386	2,607	1,787
2010(平成22)年に対する比率(%)	72	55	38
(出生率が2.1まで上昇)シミュレーション1(人)	4,024	3,866	3,229
2010(平成22)年に対する比率(%)	85	82	68
(社会減ゼロ)シミュレーション2(人)	3,592	3,081	2,517
2010(平成22)年に対する比率(%)	76	65	53

【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の生産年齢人口と比較して、2060（平成72）年では45%にまで減少するが、シミュレーション1では54%に減少する。一方、シミュレーション2では57%に減少する。若干ではあるが、生産年齢人口の減少に対する効果は、シミュレーション2の方が、効果大きい。

■仮定値による生産年齢人口推計の比較（3パターン）



推計比較表

	2010（平成22）年：21,220		
	2025（平成37）年	2040（平成52）年	2060（平成72）年
（社人研推計値）パターン1（人）	16,960	13,310	9,480
2010（平成22）年に対する比率（%）	80	63	45
（出生率が2.1まで上昇）シミュレーション1（人）	16,960	13,866	11,509
2010（平成22）年に対する比率（%）	80	65	54
（社会減ゼロ）シミュレーション2（人）	17,292	14,641	12,070
2010（平成22）年に対する比率（%）	81	69	57

【仮定値による人口推計のまとめ】

本市では、人口推計の比較において、シミュレーション1とシミュレーション2による効果がそれぞれ見られることから、両方の対策を同時に実施することが効果的である。年齢区分別にみると、年少人口対策では、シミュレーション1による効果が特に大きく、将来の生産年齢人口の確保を考えても重要である。

高齢化が進む中で、今後、生産年齢人口に対する老年人口の割合は増々増加することが予想される。そのため、生産年齢人口を迅速に増やす必要があるが、そのためにはシミュレーション2のように、転出が転入を上回らないように、人口の流出を防ぐ必要がある。

(2) 複合要素によるシミュレーション

先述のように、本市では自然動態の改善（シミュレーション 1）と社会動態の改善（シミュレーション 2）を同時に進めることが必要であるとわかった。よってここでは、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 を複合したものを、シミュレーション 3 として将来人口の推計を行う。

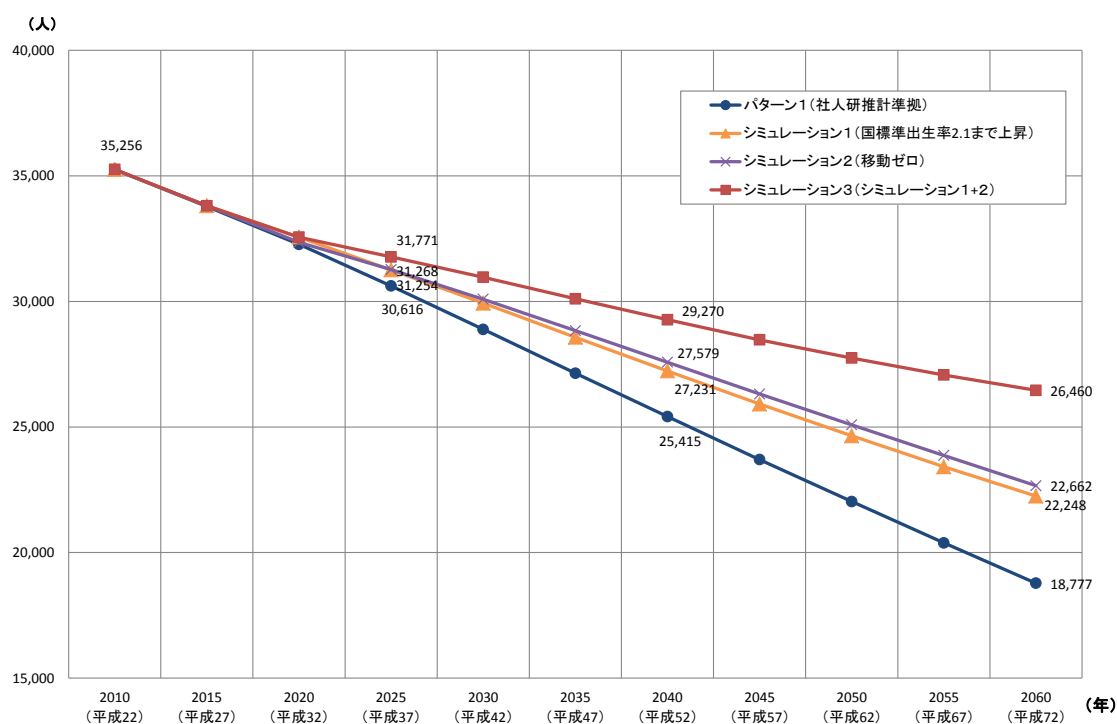
① シミュレーション 3(シミュレーション 1 とシミュレーション 2 の複合)

- ・ シミュレーション1（推計人口+自然動態を上方修正（国の目標値））
- ・ シミュレーション2（推計人口+社会動態を0とした場合の想定）

【総人口の比較】

上記の推計方法をもとに、総人口を推計した結果、パターン 1 では、2010（平成 22）年の人口と比較して、2040（平成 52）年では 72%に減少し、2060（平成 72）年では 53%と大きく減少するが、シミュレーション 3 では 2040（平成 52）年では、83%に減少、2060（平成 72）年では 75%の減少に留まるものと推定される。

■総人口の比較（シミュレーション 3）



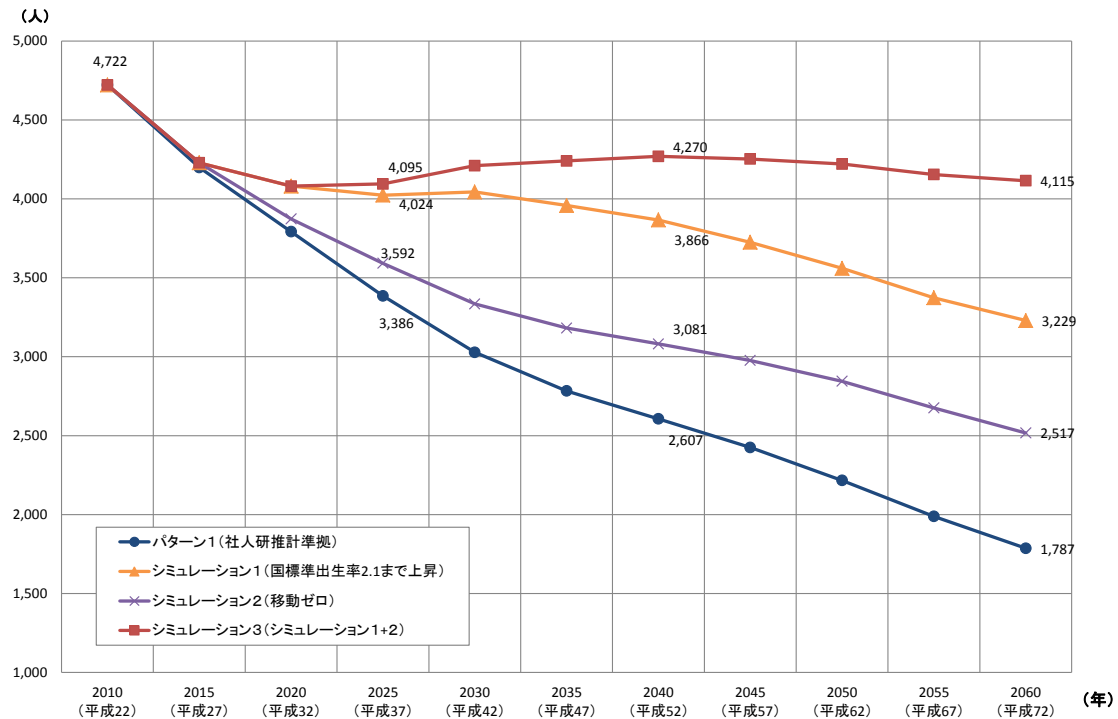
推計比較表

	2010(平成22)年:35,256		
	2025(平成37)年	2040(平成52)年	2060(平成72)年
(社人研推計値)パターン1(人)[再掲]	30,616	25,415	18,777
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	87	72	53
(出生率が2.1まで上昇)シミュレーション1(人)[再掲]	31,254	27,231	22,248
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	89	77	63
(社会減ゼロ)シミュレーション2(人)[再掲]	31,268	27,579	22,662
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	89	78	64
(シミュレーション1+2)シミュレーション3	31,771	29,270	26,460
2010(平成22)年に対する比率(%)	90	83	75

【年少人口の比較】

年少人口（0～14歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の年少人口と比較して、2040（平成52）年では55%に減少し、2060（平成72）年では38%にまで大きく減少するが、シミュレーション3では2040（平成52）年では、90%に減少、2060（平成72）年では87%の減少に留まり、年少人口が安定していくものと推定される。

■年少人口の比較（シミュレーション3）



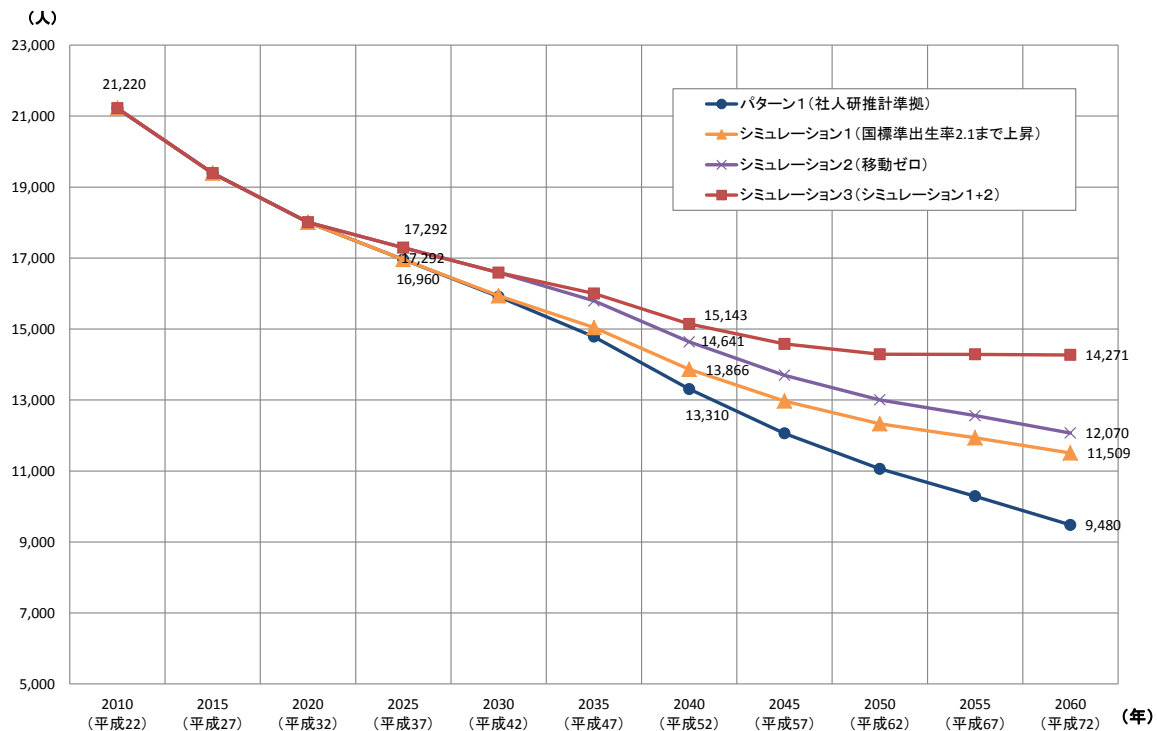
推計比較表

	2010(平成22)年:4,722		
	2025(平成37)年	2040(平成52)年	2060(平成72)年
(社人研推計値)パターン1(人)[再掲]	3,386	2,607	1,787
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	72	55	38
(出生率が2.1まで上昇)シミュレーション1(人)[再掲]	4,024	3,866	3,229
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	85	82	68
(社会減ゼロ)シミュレーション2(人)[再掲]	3,592	3,081	2,517
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	76	65	53
(シミュレーション1+2)シミュレーション3	4,095	4,270	4,115
2010(平成22)年に対する比率(%)	87	90	87

【生産年齢人口の比較】

生産年齢人口（15～64歳）を推計した結果、パターン1では、2010（平成22）年の生産年齢人口と比較して、2040（平成52）年では63%に減少し、2060（平成72）年では45%にまで大きく減少するが、シミュレーション3では2040（平成52）年では、71%に減少、2060（平成72）年では67%の減少に留まり、生産年齢人口が安定していくものと推定される。

■生産年齢人口の比較（シミュレーション3）



推計比較表

	2010(平成22)年:21,220		
	2025(平成37)年	2040(平成52)年	2060(平成72)年
(社人研推計値)パターン1(人)[再掲]	16,960	13,310	9,480
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	80	63	45
(出生率が2.1まで上昇)シミュレーション1(人)[再掲]	16,960	13,866	11,509
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	80	65	54
(社会減ゼロ)シミュレーション2(人)[再掲]	17,292	14,641	12,070
2010(平成22)年に対する比率(%) [再掲]	81	69	57
(シミュレーション1+2)シミュレーション3	17,292	15,143	14,271
2010(平成22)年に対する比率(%)	81	71	67